

平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成26年5月15日

上場取引所 東

上場会社名 スカイマーク株式会社

コード番号 9204 URL <http://www.skymark.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 西久保 慎一

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役

(氏名) 有森 正和

TEL 03-5708-8280

定時株主総会開催予定日 平成26年6月19日

有価証券報告書提出予定日 平成26年6月20日

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|--------|--------|-----|--------|-------|-------|-------|--------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 26年3月期 | 85,975 | 0.0 | △2,506 | — | △403 | — | △1,845 | — |
| 25年3月期 | 85,943 | 7.1 | 4,674 | △69.4 | 8,091 | △48.6 | 3,778 | △51.0 |

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | 自己資本当期純利益率 | 総資産経常利益率 | 売上高営業利益率 |
|--------|------------|-------------------|------------|----------|----------|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 26年3月期 | △20.29 | — | △4.1 | △0.5 | △2.9 |
| 25年3月期 | 41.55 | 41.31 | 8.5 | 11.4 | 5.4 |

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 —百万円 25年3月期 —百万円

26年3月期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|--------|--------|--------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 26年3月期 | 78,771 | 44,689 | 56.2 | 486.26 |
| 25年3月期 | 74,230 | 46,824 | 62.6 | 510.60 |

(参考) 自己資本 26年3月期 44,232百万円 25年3月期 46,434百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動によるキャッシュ・フロー | 投資活動によるキャッシュ・フロー | 財務活動によるキャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物期末残高 |
|--------|------------------|------------------|------------------|---------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 26年3月期 | 355 | △13,920 | △415 | 7,065 |
| 25年3月期 | 1,059 | △10,855 | △33 | 23,155 |

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | | 配当金総額(合計) | 配当性向 | 純資産配当率 |
|------------|--------|--------|--------|------|------|-----------|------|--------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 25年3月期 | — | — | — | 4.00 | 4.00 | 363 | 9.6 | 0.8 |
| 26年3月期 | — | — | — | 0.00 | 0.00 | — | — | — |
| 27年3月期(予想) | — | — | — | — | — | — | — | — |

(注) 現時点において、平成27年3月期の期末配当予想額は未定であります。

3. 平成27年3月期の業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 |
|----|---------|------|------|---|------|---|-------|---|------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通期 | 104,440 | 21.5 | 312 | — | 644 | — | 354 | — | 3.89 |

(注) 当社は平成26年度より国際線への参入を予定しておりますが、平成27年3月期の国際線に係る業績予想については変動要素が多いため、国内線に係る業績予想のみを開示しております。また、当社は第2四半期累計期間の業績予想は行っておりません。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

| | | | |
|--------|--------------|--------|--------------|
| 26年3月期 | 91,309,600 株 | 25年3月期 | 91,286,400 株 |
| 26年3月期 | 345,624 株 | 25年3月期 | 345,624 株 |
| 26年3月期 | 90,954,220 株 | 25年3月期 | 90,925,532 株 |

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法の財務諸表監査手続きの対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後、さまざまな要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

| | |
|----------------------------------|----|
| 1. 経営成績・財政状態に関する分析 | 2 |
| (1) 経営成績に関する分析 | 2 |
| (2) 財政状態に関する分析 | 2 |
| (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 | 3 |
| (4) 事業等のリスク | 4 |
| 2. 企業集団の状況 | 7 |
| 3. 経営方針 | 7 |
| (1) 会社の経営の基本方針 | 7 |
| (2) 目標とする経営指標 | 7 |
| (3) 中長期的な会社の経営戦略 | 7 |
| (4) 会社の対処すべき課題 | 8 |
| 4. 財務諸表 | 9 |
| (1) 貸借対照表 | 9 |
| (2) 損益計算書 | 11 |
| (3) 株主資本等変動計算書 | 15 |
| (4) キャッシュ・フロー計算書 | 17 |
| (5) 財務諸表に関する注記事項 | 19 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 19 |
| (重要な会計方針) | 19 |
| (会計方針の変更) | 20 |
| (表示方法の変更) | 20 |
| (貸借対照表関係) | 21 |
| (損益計算書関係) | 21 |
| (株主資本等変動計算書関係) | 22 |
| (キャッシュ・フロー計算書関係) | 23 |
| (リース取引関係) | 24 |
| (金融商品関係) | 24 |
| (有価証券関係) | 27 |
| (デリバティブ取引関係) | 27 |
| (退職給付関係) | 27 |
| (税効果会計関係) | 28 |
| (持分法損益等) | 28 |
| (資産除去債務関係) | 28 |
| (セグメント情報等) | 28 |
| (関連当事者情報) | 29 |
| (1株当たり情報) | 29 |
| (重要な後発事象) | 29 |
| 5. その他 | 30 |
| (1) 役員の変動 | 30 |
| (2) 販売の状況 | 30 |

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

1. 当期の経営成績

当事業年度における世界経済は、一部に弱さが見られるものの全体的には緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、米国においては依然として雇用動向に不透明感があり、欧州においてもドイツ等の高成長の国を除けば、低インフレ率と失業率の高まりに悩まされている状況にあります。また中国をはじめとする新興国経済においても成長の鈍化が景気の下振れリスクとなっており、先行きの不確実性は拭いきれません。

わが国経済は、政府による積極的な金融・財政政策（いわゆる「アベノミクス」）や消費増税前の駆け込み需要等の効果により個人消費及び企業収益にも改善の兆しがみられました。

航空業界におきましては、東京国際空港（羽田空港）、成田国際空港における発着枠の拡大をはじめ、航空燃料税の継続的引き下げ、オープンスカイ（航空自由化）の推進等の航空政策が展開された一方で、為替相場が円安基調へとシフトしたこと、原油価格の高止まり状態が続いたこと等により、航空各社にとっては厳しい経営環境となりました。

このような状況のもと、当社は当事業年度においてボーイング737-800型機4機及び平成26年5月31日からの営業運航を予定しておりますエアバスA330-300型機2機の合計6機を新たに導入し、リース期間（8年）の満了したボーイング737-800型機2機をリース会社へ返却したことで合計33機体制となりました。また、路線展開としましては新規需要を掘り起こすべく4月に仙台空港、7月に石垣空港、12月に米子空港に新規就航する一方で収益性を総合的に判断して旭川空港及び熊本空港発着路線については運航を休止いたしました。

事業収益については、LCCをはじめとする競合各社との運賃競争が激化する中、収益性の低下していた路線を廃止し、より需要の見込まれる路線への架け替えを積極的に行った結果、総売上高は前年比微増となる85,975百万円となりました。

事業費は、使用航空機数の増加に伴う航空機材費の増加（前年比37.1%増）、エアバスA330-300型機の導入に係る運航乗員訓練費の増加（前年比21.9%増）、為替相場及び原油価格の高止まりに伴う燃料関連費の増加（前年比12.7%増）等により85,134百万円（前年比9.9%増）となり、販売費及び一般管理費は、消耗品費の減少（前年比69.5%減）、前期に大規模な広告展開を行ったことに伴う今期における広告宣伝費の減少（前年比66.5%減）等により3,348百万円（前年比12.0%減）となりました。

以上の結果、営業損益は2,506百万円の損失（前期は4,674百万円の利益）、経常損益は403百万円の損失（前期は8,091百万円の利益）、当期純損益は1,845百万円の損失（前期は3,778百万円の利益）となりました。

2. 次期の見通し

国内の景気は政府の各種経済対策及び金融政策の効果が下支えする中で回復基調が続くと考えられますが、更なる円安の進行や原油価格水準の高止まり等、当社にとってコスト増となる要素も多分に含まれていることから、次期においても経営環境は引き続き流動的な状況が続くと予想されます。

そのような状況を踏まえ、当社は限られた発着枠を最大限活用すべく平成26年5月よりエアバスA330-300型機（新造機/271席）を羽田空港路線等の高収益路線に集中的に投入し一層の収益確保を図ります。なお、エアバスA330-300型機の導入にあたっては、運航乗務員や整備士の訓練等の初期コストが発生することにより一時的に事業費が増加することが見込まれます。

費用については、引き続き為替相場や原油価格に大きく左右される状況にはありますが、リース期間（8年）を満了するボーイング737-800型機2機のリース会社への返却による整備コストの削減など、引き続き費用の合理性を追求してまいります。

これらの結果、第19期（平成26年4月1日～平成27年3月31日）の国内線に係る業績につきましては、売上高104,440百万円、営業利益312百万円、当期純利益354百万円を見込んでおります（当社は平成26年度より国際線への参入を予定しておりますが、国際線については変動要素が多いため国内線に係る業績予想のみを開示しております）。また、航空業界においては季節要因による旅客需要の変動が大きいことから第2四半期累計期間の業績予想は行っておりません。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末の資産合計は前事業年度末に比べて4,540百万円増加し、78,771百万円となりました。これは主に、現金及び預金の減少16,089百万円、エアバスA380型機の導入に係る建設仮勘定の増加9,192百万円、ボーイング737-800型機及びエアバスA330-300型機の導入に伴う預け金並びに長期預け金の増加2,822百万円、運航乗務員の訓練施設に係るリース資産の増加1,777百万円、エアバスA330-300型機の導入に係る航空機部品（航空機材）の増加1,472百万円、未取還付法人税等の計上1,171百万円、未取還付消費税等の計上1,200百万円、エアバスA380型機のフライトシミュレーター（模擬操縦訓練装置）の取得に伴う機械装置の増加1,190百万円によるものであります。

負債合計は、前事業年度末に比べて6,676百万円増加し34,082百万円となりました。これは主に、発売期間の長期化に伴う前受旅客収入金の増加3,274百万円、定期整備引当金の増加2,406百万円、返還整備引当金の増加1,480百万円、リース債務の増加1,720百万円、未払法人税等の減少1,557百万円及び未払消費税等の減少596百万円によるものであります。

純資産合計は前事業年度末に比べて2,135百万円減少し44,689百万円となりました。これは主に当期純損失の計上1,845百万円及び配当の支払による減少363百万円によるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物残高は、前事業年度末に比べて16,089百万円減少（同69.5%減）し、7,065百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況と増減要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は355百万円（前事業年度は1,059百万円の獲得）となりました。収入の主な内訳は、前受旅客収入金の増加3,274百万円及び減価償却費その他非資金性費用の加算であります。一方、支出の主な内訳は、未収入金の増加1,453百万円、未収還付消費税等の増加1,200百万円、法人税等の支払額3,390百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は13,920百万円（前事業年度は10,855百万円の使用）となりました。これは主にエアバスA380型機取得にあたっての一部前払金、航空機部品の取得及び航空機地上支援作業用車両等の有形固定資産の取得によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は415百万円（前事業年度は33百万円の使用）となりました。これは主に配当金の支払によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

| | 平成22年 3月期 | 平成23年 3月期 | 平成24年 3月期 | 平成25年 3月期 | 平成26年 3月期 |
|----------------------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|
| 自己資本比率（％） | 54.8 | 46.1 | 63.0 | 62.6 | 56.2 |
| 時価ベースの自己資本比率（％） | 122.6 | 187.5 | 95.7 | 44.8 | 33.6 |
| キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年） | 0.1 | 0.1 | 0.1 | 0.8 | 7.1 |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍） | 94.8 | 218.0 | 126.2 | 14.5 | 3.3 |

（注） 自己資本比率 : 自己資本／総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー／利払い

※株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

※キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

※有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社では、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題と考えており、配当につきましては利益の状況、企業体質の強化、今後の事業展開に必要な内部留保状況等を勘案して決定することとしております。

当期におきましては、大幅な赤字であること、また当社を取り巻く環境が依然として厳しい状況にあることから、誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。

なお、次期の配当につきましては、現時点では流動的な事業環境を考慮して、中間配当は無配、期末配当は未定とさせていただきます。期末配当につきましては、今後の業績等を勘案し開示が可能となった時点で速やかに公表いたします。

(4) 事業等のリスク

当社の経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項については、以下のとおりであります。当社はこれらのリスクを認識した上で、その発生回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

なお、記載事項のうち将来に関する事項については決算短信発表日（平成26年5月15日）現在において当社が判断したものであります。

① 事業基盤の特異性について

当社は東京国際空港（羽田空港）を発着する路線を中核として事業展開を図っておりますが、同空港の発着枠については、航空法による混雑飛行場に係る特例の適用を受けております。決算短信発表日（平成26年5月15日）現在、当社が利用可能な同空港の発着枠は36枠であり、深夜早朝帯の臨時便等の運航を除いては発着枠の増減予定はございませんが、将来において発着枠の見直し・再配分等が生じた場合には、事業計画に影響を及ぼす可能性があります。また、当社における既存発着枠の活用が計画通りに進まない場合についても、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

② 景気動向の影響について

航空業界は、旅客需要等について景気動向等の変動による影響を受けております。当社は、一般利用者や企業向けに比較的低価格で座席を提供しており、低価格志向の需要を一定程度取り込んでいるものと認識しております。しかしながら、消費税率の引上げによる経済への影響によっては、需要の減少等により、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

③ 航空業界を取り巻く環境について

航空業界においては、米アメリカン航空の親会社であるAMRとUSエアウェイズの合併により世界最大規模の航空会社が誕生する等、合併や再編が進んでおります。日本国内においても、いわゆるLCCの参入により航空各社の勢力地図にも変化がみられる等、業界を取り巻く環境は日々大きく変化しております。当社においては、成田国際空港をはじめとする一部の路線でLCCとの競合に直面しており、また、東京国際空港（羽田空港）を発着する路線及び地方空港を発着する一部の路線では、大手航空会社との競争が進行しております。今後、航空業界において競争環境や事業環境が大幅に変化した場合、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社の主要路線は同業他社も運航しており、路線によっては新幹線・高速道路等の代替交通機関とも競合関係にあります。今後において、競合他社等の運賃戦略等により競争等が激化した場合には、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

④ 原油価格の上昇に伴う燃料費への影響について

当社の燃料費は原油価格水準の影響を直接的に受けております。今後の国際的な原油市場の需給バランス、金融情勢、産油国の政治情勢等の影響に伴う原油価格水準の動向によっては燃料費が上昇し当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 為替変動の影響について

当社の主な費用のうち、航空機リース及び航空機整備の一部等については外貨建取引を行っております。また航空機燃料についても間接的に為替変動の影響を受けております。航空機リースに係る契約保証金等については外貨建債権を保有している一方で、エアバスA380型機購入等については外貨建債務の増加が見込まれます。当社は、現時点においては為替予約等によるヘッジを行っていないため、外国為替の大幅な変動が生じた場合には、費用の増減、若しくは外貨建債権債務の評価損益の発生等により、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 人材の確保について

当社における人材の中でも、運航に従事するもの（操縦士、運航管理者）、航空機の整備に従事するもの（整備士）については、航空法に定める資格が必要です。当該有資格者については、国内他社の経験者並びに海外の経験者等に拠って、人材を確保しておりますが、雇用環境によっては、相当数の有資格者を一時に確保することが困難になる可能性があります。その対策として、自社養成による有資格者の育成を進めておりますが、資格取得までは一定期間の教育訓練を必要とするため、事業展開の時期並びに規模について制約を受ける可能性があります。

⑦ 航空機材の導入について

a. 導入時期等について

当社の使用機材は航空機メーカー等から導入しておりますが、航空機の導入時期については、航空機メーカーの生産能力、航空機市場の変動等、様々な要因により変更する可能性があります。その場合には事業計画の大幅な変更等により、当社の経営成績、財政状態及びキャッシュ・フローに影響を与える可能性があります。

b. 国内路線における航空機材について

当社は、国内路線においてはボーイング737-800型機（177席）及びエアバスA330-300型機（271席）を使用機材（決算短信発表日現在においてボーイング737-800型機31機及びエアバスA330-300型機2機を導入済。なおエアバスA330-300型機については5月31日より営業運航予定）として事業を展開しております。同機材に関してはオペレーティング・リース取引により導入しておりますが、当該航空機及び未経過リース料については貸借対照表には計上されておりません（平成26年3月期末における未経過リース料の総額は90,755百万円であります）。

また、当社は今後も国内路線の使用機材についてはオペレーティング・リース取引により行う方針であります。今後はボーイング737-800型機に代えてエアバスA330-300型機8機を順次導入し、既存のボーイング737-800型機と入れ替える予定であります。これによる潜在的債務増加により支払リース料が増加するため、十分な収益拡大が困難となった場合には、当社の経営成績、財政状態及びキャッシュ・フローに影響を与える可能性があります。

c. 国際路線への事業展開のための航空機材導入について

当社は、平成27年3月期において海外主要路線での適正な運賃による国際線事業への参入を目指しており、当該路線にかかる航空機材として、エアバスA380型機の導入を計画しております。当社は、平成23年2月にAIRBUS S.A.S.との間で当該機材6機の購入契約を締結しており、平成26年10月から平成31年12月において段階的に導入を図る予定であります（6機の投資予定金額の総額は191,585百万円であります）。

当該機材は、従来の航空機と比較して高額であり相当な資金負担が見込まれることから、当社の財政状態に重大な変動が生じた場合又は導入のための資金調達等に支障が生じた場合には、当該航空機の調達方法の変更、調達時期の遅延、調達機材の縮小等、事業計画の変更等を余儀なくされ、事業展開に影響を及ぼす可能性があります。また、導入後において十分な収益拡大が困難となった場合には、減価償却費その他の費用負担増加により、当社の経営成績、財政状態及びキャッシュ・フローに影響を与える可能性があります。

⑧ 使用機材等の整備費の変動について

航空機等に係る整備につきましては、規程で定めている期限、使用機材の状態を考慮し、定期的に点検・整備を実施しておりますが、それぞれの機体及びエンジン等の点検結果によっては整備対象範囲の増加等により、整備費が変動する可能性があります。

また、リース取引終了に伴う航空機返還に係る整備費用については、返還する時期、航空機の状態、その他の要因等によりその見込額に大幅な差異が生じた場合には、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 航空機事故及びトラブル等について

当社の運航便において航空機事故又はトラブル等が生じた場合には、顧客の信頼性や社会的評価の低下、航空機運航にかかる障害又は損害賠償請求等が生じることにより、当社の事業、経営成績及び財政状態等に重大な影響を及ぼす可能性があります。また、他社において航空機事故が発生した場合も、業界全体において航空需要が低下し当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑩ システム障害について

当社は、システムを通じて予約販売、搭乗手続、運航管理、業務管理等、お客様へのサービス及び運航に必要な業務を実施しております。そのため、システムに障害が発生し運航等業務に支障をきたす事態となった場合は、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑪ 顧客情報漏洩について

当社は、顧客に関する膨大な情報を保持しており、情報管理に関する内部管理体制を整備しております。しかしながら、不正アクセスや業務上の過失等、何らかの原因により顧客情報の漏洩事故が発生した場合、損害賠償費用の発生や信用失墜により、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑫ 災害等について

当社の国内路線の多くは東京国際空港（羽田空港）、新千歳空港、神戸空港、那覇空港等の国内主要空港を利用しております。このため、当該地域において地震等の大規模災害や当該施設における火災等による災害が発生した場合には、当該空港発着便の運航が困難となり、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、当該地域以外においても、当社が就航する地域において自然災害や何らかの要因により空港施設等の利用に支障が生じた場合にも、同様に当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑬ 戦争・テロ等の影響について

国際的な戦争・テロ等が発生した場合には、日本国内においても保安対策の強化に伴う航空会社の負担増や航空保険料の上昇等により関連費用が増加する可能性があります。

⑭ 疫病・インフルエンザ等の感染症による影響について

新型インフルエンザ等の重大な感染症が発生・蔓延した場合は、人々が外出を控えることによる利用客数の減少や、顧客の航空利用の意欲の低下等により当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、毒性の強い感染症に当社社員が大量に感染し運航等業務に支障をきたす事態となった場合は、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑮ 事業に対する法的規制について

当社は、航空事業関連法令等に基づき事業展開しており、これら法規制等に抵触する事象が生じた場合や重大な変更等が生じた場合には、当社の事業運営、経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

また、国土交通省から認可を受けている、羽田＝神戸線、羽田＝新千歳線、羽田＝那覇線の運航計画につきましても、運航能力（乗務員、整備士の確保）の維持に支障をきたした場合には、その運航計画の変更をすることの条件が付帯されております。当社の運航能力の整備状況によっては、全体の事業計画を変更する可能性があります。

⑯ 環境規制について

近年、温暖化防止を始めとして地球環境保全の一環として、航空機による温暖化ガスの排出量削減に係わる取り組みの強化等が求められております。今後、規制のさらなる強化や環境税等の新たな規制が導入された場合は、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑰ 訴訟等について

当社の事業活動に関連して、重要な訴訟等が提起された場合は、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑱ 資産減損について

当社は、固定資産の減損に係る会計基準等に従い、定期的に保有資産の将来キャッシュ・フロー等を算定し減損損失の兆候の判定及び認識・測定を行っております。その結果、将来において固定資産の減損損失を計上することも予測され、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑲ 国際線への展開について

当社は、平成26年度より海外主要路線への適正な運賃による国際線展開を計画しており、就航に際しては、その市場性や採算性等に十分な検証を行った上で運航地域、路線選定等を決定していく方針であります。当該事業展開においては、新たに国際的な航空事業関連法令等の規制を受けることとなり、各種許認可等が必要となるほか、事業展開において海外情勢その他の各種要因の影響を直接受けることとなります。また、前述の通り、大型の航空機材導入によるコストの増加等も想定されます。

これらの要素やその他環境変化等により、必ずしも当社の想定どおりに事業開始がなされ、計画通りに推移する保証はなく、市場環境の急激な変化や不測の事態等により、事業展開の遅延や障害等が生じた場合には、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑳ 資金調達について

国際線用機材のエアバスA380型機の導入にあたっては、多額の資金調達が必要となりますが、計画通りに調達出来なかった場合は、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成25年6月21日提出）及び訂正有価証券報告書（平成25年11月15日提出）における「事業系統図（事業の内容）」、「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は安全運航を第一に考え、更にはお客さまに喜ばれるサービス・価格を提供する事を経営理念として、事業を行っております。この理念に基づき、以下に掲げる経営方針を実践しております。

運航路線

国内定期路線につきましては、東京国際空港（羽田空港）を基幹空港とし、羽田＝福岡線、羽田＝神戸線、羽田＝新千歳線、羽田＝那覇線を主要な運航路線としております。

これらの主要路線につきましては、平成25年度よりエアバスA330-300型機を導入し輸送力を増強することで羽田空港発着枠を最大限活用し安定的な事業基盤を形成するとともに、他の空港間を結ぶ新たな路線の展開等により、国内定期路線の運航をさらに拡充させ、お客さまの利便の向上を図ります。

また、将来の本格的な国際線進出に向けて、平成26年度よりエアバスA380型機を国際線用機材として順次導入し、海外主要路線において適正な運賃による長距離大量輸送を実現するよう、空港拠点・運航資源の確保等さまざまな準備に努めてまいります。

コスト：

運航資源をはじめとするあらゆる事業資源の運用効率を高めるとともに、より合理的で最適な経営資源の導入を積極的に推進することにより事業構造改革に努めます。また、日常の様々な業務プロセスを徹底的に見直し、改善を図ることにより総体的なコスト削減を図ります。

サービス：

お客さまにとってご納得いただける運賃と、ご予約から目的地ご到着まで適切なサービスを提供することにより、お客さまの信頼にお応えいたします。

航空機材：

使用機材については、ボーイング737-800型機及びエアバスA330-300型機並びに平成26年度に導入予定のエアバスA380型機を中核に、事業展開を進めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、安定的かつ継続的な利益計上を目指し、収益基盤及びコスト競争力の強化等、事業基盤の確立を目的とした事業構造の変革の途上にあるため、具体的な経営指標を掲げることは行っておりません。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

事業性と公共性を両立した航空会社となる様、以下の事項を戦略目標として今後の事業運営を行うものといたします。

① 「安全性の確保を事業遂行の基本とし、顧客に適切な価格で快適な航空運送を提供する。」

安全性の確保を至上命題とし航空運送事業の遂行にあたりるとともに、より多くのお客さまに適切な価格で気軽に航空機を利用して頂ける航空会社を目指します。適切な価格の提供を通じて新たな市場の創出に努めてまいります。

② 「景気や競争環境並びに需要の変動に影響されにくい強靱な企業体質を構築する。」

航空運送事業は航空機を使用する輸送事業であるという性格上、景気に影響されやすく、為替や原油価格、また競争や需要の変動を受け易いため、経営資源を集中するとともに、コスト削減・財務体質強化等により、それに打撃つことの出来る企業体質を構築いたします。

③ 「既成概念を克服し競争力のある航空会社として基盤を確立する。」

当社は就航以来、お客さまに選ばれる運賃・サービスの提供に努めてきた結果、社会にその存在が認知され、発着枠をはじめとする運航環境面において、競争促進枠や新規優遇枠の設定などにより羽田空港発着枠を確保してまいりました。今後は、航空輸送事業を取り巻く現状について、公正かつ合理的な事業環境の形成を求め、さらなる健全な事業拡大を行い競争力のある航空会社として基盤を確立いたします。

(4) 会社の対処すべき課題

① 営業収入基盤の安定化

経済情勢に応じた適正な航空運賃の浸透、路線毎の市場特性並びに季節要因等を勘案した営業施策の展開および販売流通経路における業務処理効率の改善策により安定的な旅客営業収入の確保を図ります。

② 運航品質の向上

航空機の増加、整備体制の自立化の推進と航空機予備部品の拡充を積極的に図ることにより、機体整備を起因とする運航便の遅延や欠航便の発生を極力抑制することに努めてまいります。

③ 業務効率化によるコスト削減と人材の育成強化

新型機の導入、運航路線の展開については、独立した運営体制を基本方針とし、運航路線の環境に適応した体制を適切に選定するとともに、海外での業務委託を含め、常にコストパフォーマンスを迫及した事業構造の構築を図ります。また、それぞれの分野での高い専門性の習得はもとより、企業理念に基づく士気の高い人材の育成に注力し、柔軟で機動力に富み、また事業規模の拡大や収益構造の変化に即応できる組織体制を構築してまいります。

4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (平成25年3月31日) | 当事業年度 (平成26年3月31日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 23,155 | 7,065 |
| 営業未収入金 | 4,250 | 4,895 |
| 貯蔵品 | 60 | 56 |
| 預け金 | — | 1,973 |
| 未収入金 | 373 | 1,916 |
| 前渡金 | 15 | 520 |
| 前払費用 | 2,791 | 2,348 |
| 未収還付消費税等 | — | 1,200 |
| 未収還付法人税等 | — | 1,171 |
| 繰延税金資産 | 857 | 90 |
| その他 | 192 | 416 |
| 貸倒引当金 | △18 | — |
| 流動資産合計 | 31,678 | 21,656 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 航空機材 | 5,484 | 6,957 |
| 減価償却累計額 | △2,973 | △3,772 |
| 減損損失累計額 | △75 | △73 |
| 航空機材(純額) | 2,436 | 3,110 |
| 建物 | 2,362 | 2,453 |
| 減価償却累計額 | △637 | △801 |
| 減損損失累計額 | — | △17 |
| 建物(純額) | 1,724 | 1,634 |
| 構築物 | 19 | 19 |
| 減価償却累計額 | △4 | △7 |
| 構築物(純額) | 14 | 12 |
| 機械及び装置 | 2,384 | 3,574 |
| 減価償却累計額 | △1,500 | △1,990 |
| 機械及び装置(純額) | 883 | 1,584 |
| 車両運搬具 | 3,273 | 4,468 |
| 減価償却累計額 | △2,581 | △3,222 |
| 減損損失累計額 | △0 | △0 |
| 車両運搬具(純額) | 691 | 1,245 |
| 工具、器具及び備品 | 1,304 | 1,912 |
| 減価償却累計額 | △971 | △1,129 |
| 減損損失累計額 | △1 | △0 |
| 工具、器具及び備品(純額) | 331 | 782 |
| リース資産 | 948 | 2,726 |
| 減価償却累計額 | △236 | △364 |
| リース資産(純額) | 712 | 2,361 |
| 建設仮勘定 | 17,248 | 26,440 |
| 有形固定資産合計 | 24,042 | 37,171 |
| 無形固定資産 | | |
| 商標権 | 0 | 0 |
| ソフトウェア | 41 | 100 |
| ソフトウェア仮勘定 | 3 | 0 |
| 電話加入権 | 11 | 11 |
| 無形固定資産合計 | 56 | 112 |

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (平成25年3月31日) | 当事業年度 (平成26年3月31日) |
|------------|-----------------------|-----------------------|
| 投資その他の資産 | | |
| 関係会社株式 | 2 | 2 |
| 長期貸付金 | 2 | 1 |
| 長期前払費用 | 57 | 53 |
| 敷金及び保証金 | 5,647 | 6,184 |
| 長期預け金 | 12,723 | 13,572 |
| その他 | 22 | 18 |
| 貸倒引当金 | △2 | △1 |
| 投資その他の資産合計 | 18,453 | 19,830 |
| 固定資産合計 | 42,552 | 57,114 |
| 資産合計 | 74,230 | 78,771 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 営業未払金 | 3,013 | 2,919 |
| 未払金 | 83 | 333 |
| 未払費用 | 1,170 | 1,128 |
| 未払法人税等 | 1,557 | — |
| 未払消費税等 | 596 | — |
| 預り金 | 496 | 160 |
| 前受旅客収入金 | 4,099 | 7,373 |
| 定期整備引当金 | 1,449 | 474 |
| 返還整備引当金 | 1,533 | 2,454 |
| リース債務 | 47 | 315 |
| その他 | 40 | 381 |
| 流動負債合計 | 14,087 | 15,542 |
| 固定負債 | | |
| 定期整備引当金 | 8,824 | 12,206 |
| 返還整備引当金 | 3,064 | 3,623 |
| リース債務 | 764 | 2,216 |
| 繰延税金負債 | 122 | 69 |
| 資産除去債務 | 383 | 244 |
| その他 | 159 | 180 |
| 固定負債合計 | 13,319 | 18,540 |
| 負債合計 | 27,406 | 34,082 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 14,177 | 14,181 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 13,310 | 13,314 |
| 資本剰余金合計 | 13,310 | 13,314 |
| 利益剰余金 | | |
| その他利益剰余金 | | |
| 繰越利益剰余金 | 19,037 | 16,827 |
| 利益剰余金合計 | 19,037 | 16,827 |
| 自己株式 | △91 | △91 |
| 株主資本合計 | 46,434 | 44,232 |
| 新株予約権 | 389 | 456 |
| 純資産合計 | 46,824 | 44,689 |
| 負債純資産合計 | 74,230 | 78,771 |

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) | 当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) |
|----------------------|--|--|
| 事業収益 | | |
| 航空事業収入 | 84,725 | 84,971 |
| 附帯事業収入 | 1,218 | 1,004 |
| 事業収益合計 | 85,943 | 85,975 |
| 事業費 | | |
| 航空事業費 | 77,403 | 85,052 |
| その他の事業費用 | 60 | 81 |
| 事業費合計 | 77,463 | 85,134 |
| 事業総利益 | 8,479 | 841 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 販売手数料 | 667 | 636 |
| 広告宣伝費 | 338 | 113 |
| 給料及び手当 | 762 | 699 |
| 株式報酬費用 | 157 | 113 |
| 福利厚生費 | 181 | 129 |
| 旅費及び交通費 | 48 | 49 |
| 通信費及びシステム費 | 73 | 69 |
| 業務委託費 | 106 | 113 |
| 支払手数料 | 848 | 899 |
| 賃借料 | 84 | 90 |
| 消耗品費 | 64 | 19 |
| 租税公課 | 268 | 223 |
| 減価償却費 | 102 | 100 |
| 貸倒引当金繰入額 | 16 | △19 |
| その他 | 84 | 108 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 3,805 | 3,348 |
| 営業利益又は営業損失(△) | 4,674 | △2,506 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 7 | 12 |
| 為替差益 | 3,019 | 1,731 |
| 違約金収入 | 396 | 383 |
| その他 | 86 | 125 |
| 営業外収益合計 | 3,509 | 2,252 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 73 | 105 |
| 賃貸借契約解約違約金 | 14 | 28 |
| その他 | 4 | 14 |
| 営業外費用合計 | 92 | 149 |
| 経常利益又は経常損失(△) | 8,091 | △403 |

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) | 当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) |
|-----------------------|--|--|
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | ※1 64 | ※1 0 |
| 新株予約権戻入益 | 5 | 44 |
| その他特別利益 | 7 | 3 |
| 特別利益合計 | 77 | 48 |
| 特別損失 | | |
| 事務所移転費用 | 5 | — |
| 固定資産除却損 | ※2 13 | ※2 64 |
| 固定資産売却損 | ※3 1 | ※3 — |
| 減損損失 | — | 17 |
| 特別損失合計 | 20 | 82 |
| 税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△) | 8,147 | △438 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 4,139 | 694 |
| 法人税等調整額 | 230 | 713 |
| 法人税等合計 | 4,369 | 1,407 |
| 当期純利益又は当期純損失(△) | 3,778 | △1,845 |

事業費明細書

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) | | 当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) | |
|------------|----------|--|------------|--|------------|
| | | 金額 (百万円) | 構成比 (%) | 金額 (百万円) | 構成比 (%) |
| 航空事業費 | | | | | |
| I 航行費 | | | | | |
| 給与手当等 | | 4,000 | | 3,653 | |
| 燃料費・燃料税 | | 23,907 | | 26,937 | |
| 空港使用料 | | 8,763 | | 8,785 | |
| 乗員訓練費 | | 612 | | 747 | |
| 乗員旅費 | | 842 | | 747 | |
| 業務委託費 | | 1,860 | | 2,485 | |
| その他 | | 762 | | 790 | |
| 計 | | 40,749 | 52.6 | 44,146 | 51.9 |
| II 整備費 | | | | | |
| 給与手当等 | | 2,297 | | 2,267 | |
| 整備部品費 | | 946 | | 930 | |
| 業務委託費 | | 1,373 | | 1,770 | |
| 定期整備引当金繰入額 | | 3,129 | | 3,763 | |
| 返還整備引当金繰入額 | | 1,233 | | 1,789 | |
| その他 | | 2,177 | | 2,460 | |
| 計 | | 11,157 | 14.4 | 12,980 | 15.2 |
| III 航空機材費 | | | | | |
| 航空機材リース料 | | 10,565 | | 15,005 | |
| 航空保険料 | | 360 | | 354 | |
| その他 | | 858 | | 802 | |
| 計 | | 11,784 | 15.2 | 16,162 | 19.0 |
| IV 運送費 | | | | | |
| 給与手当等 | | 2,324 | | 2,430 | |
| 運送サービス費 | | 1,782 | | 1,423 | |
| 業務委託費 | | 897 | | 902 | |
| 機内サービス費 | | 33 | | 37 | |
| 乗員訓練費 | | 11 | | 24 | |
| 計 | | 5,051 | 6.5 | 4,817 | 5.7 |

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) | | 当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) | |
|---------|----------|--|------------|--|------------|
| | | 金額 (百万円) | 構成比 (%) | 金額 (百万円) | 構成比 (%) |
| V 空港管理費 | | | | | |
| 給与手当等 | | 4,004 | | 3,457 | |
| 業務委託費 | | 158 | | 114 | |
| 賃借料 | | 3,690 | | 2,680 | |
| その他 | | 806 | | 692 | |
| 計 | | 8,660 | 11.2 | 6,945 | 8.2 |
| 航空事業費合計 | | 77,403 | 99.9 | 85,052 | 99.9 |
| その他 | | 60 | 0.1 | 81 | 0.1 |
| 事業費合計 | | 77,463 | 100.0 | 85,134 | 100.0 |

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位: 百万円)

| | 株主資本 | | | | | | 自己株式 | 株主資本合計 |
|---------------------|--------|--------|-------------|-----------------------------|-------------|-----|--------|--------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | 利益剰余金 | | | | |
| | | 資本準備金 | 資本剰余金 合計 | その他利益 剰余金 繰越利益剰 余金 | 利益剰余金 合計 | | | |
| 当期首残高 | 14,170 | 13,303 | 13,303 | 15,258 | 15,258 | △91 | 42,641 | |
| 当期変動額 | | | | | | | | |
| 新株の発行 | | | | | | | | |
| 新株の発行(新株予約権の行使) | 7 | 7 | 7 | | | | 14 | |
| 剰余金の配当 | | | | | | | | |
| 当期純利益又は当期純損失(△) | | | | 3,778 | 3,778 | | 3,778 | |
| 自己株式の取得 | | | | | | | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | | | | | | |
| 当期変動額合計 | 7 | 7 | 7 | 3,778 | 3,778 | — | 3,792 | |
| 当期末残高 | 14,177 | 13,310 | 13,310 | 19,037 | 19,037 | △91 | 46,434 | |

| | 新株予約権 | 純資産合計 |
|---------------------|-------|--------|
| 当期首残高 | 241 | 42,882 |
| 当期変動額 | | |
| 新株の発行 | | |
| 新株の発行(新株予約権の行使) | | 14 |
| 剰余金の配当 | | |
| 当期純利益又は当期純損失(△) | | 3,778 |
| 自己株式の取得 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 148 | 148 |
| 当期変動額合計 | 148 | 3,941 |
| 当期末残高 | 389 | 46,824 |

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

| | 株主資本 | | | | | | 株主資本合計 |
|---------------------|--------|--------|-------------|-----------------------------|-------------|------|--------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | 利益剰余金 | | 自己株式 | |
| | | 資本準備金 | 資本剰余金 合計 | その他利益 剰余金 繰越利益剰 余金 | 利益剰余金 合計 | | |
| 当期首残高 | 14,177 | 13,310 | 13,310 | 19,037 | 19,037 | △91 | 46,434 |
| 当期変動額 | | | | | | | |
| 新株の発行 | | | | | | | |
| 新株の発行(新株予約権の行使) | 3 | 3 | 3 | | | | 7 |
| 剰余金の配当 | | | | △363 | △363 | | △363 |
| 当期純利益又は当期純損失(△) | | | | △1,845 | △1,845 | | △1,845 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | | | | | |
| 当期変動額合計 | 3 | 3 | 3 | △2,209 | △2,209 | — | △2,202 |
| 当期末残高 | 14,181 | 13,314 | 13,314 | 16,827 | 16,827 | △91 | 44,232 |

| | 新株予約権 | 純資産合計 |
|---------------------|-------|--------|
| 当期首残高 | 389 | 46,824 |
| 当期変動額 | | |
| 新株の発行 | | |
| 新株の発行(新株予約権の行使) | | 7 |
| 剰余金の配当 | | △363 |
| 当期純利益又は当期純損失(△) | | △1,845 |
| 自己株式の取得 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 67 | 67 |
| 当期変動額合計 | 67 | △2,135 |
| 当期末残高 | 456 | 44,689 |

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) | 当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) |
|-------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△) | 8,147 | △438 |
| 減価償却費 | 2,499 | 2,482 |
| 減損損失 | — | 17 |
| その他特別損失 | 5 | — |
| 長期前払費用償却額 | 41 | 50 |
| 貸倒引当金の増減額(△は減少) | 16 | △19 |
| 定期整備引当金の増減額(△は減少) | 2,704 | 2,406 |
| 返還整備引当金の増減額(△は減少) | 2,994 | 1,480 |
| 受取利息及び受取配当金 | △8 | △13 |
| 支払利息 | 73 | 105 |
| 為替差損益(△は益) | △2,981 | 1,609 |
| 固定資産売却損益(△は益) | △62 | 0 |
| 固定資産除却損 | 13 | 64 |
| 売上債権の増減額(△は増加) | △132 | △644 |
| たな卸資産の増減額(△は増加) | 12 | 3 |
| 前払費用の増減額(△は増加) | △264 | 439 |
| 未収入金の増減額(△は増加) | 6 | △1,453 |
| 前渡金の増減額(△は増加) | 2 | △505 |
| 長期預け金の増減額(△は増加) | △4,869 | △849 |
| 仕入債務の増減額(△は減少) | 333 | △94 |
| 前受旅客収入金の増減額(△は減少) | △637 | 3,274 |
| 未払金の増減額(△は減少) | △242 | 43 |
| 未収消費税等の増減額(△は増加) | 145 | △1,200 |
| 未払消費税等の増減額(△は減少) | 596 | △596 |
| その他の資産の増減額(△は増加) | △100 | △1,999 |
| その他の負債の増減額(△は減少) | 333 | △321 |
| 小計 | 8,625 | 3,841 |
| 利息及び配当金の受取額 | 8 | 13 |
| 利息の支払額 | △72 | △108 |
| 法人税等の支払額 | △7,502 | △3,390 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 1,059 | 355 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有価証券の取得による支出 | △500 | — |
| 有価証券の売却による収入 | 477 | — |
| 有形固定資産の取得による支出 | △8,911 | △13,758 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 69 | 8 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △6 | △17 |
| 敷金及び保証金の差入による支出 | △2,000 | △314 |
| 敷金及び保証金の回収による収入 | 14 | 161 |
| 貸付金の回収による収入 | 1 | 1 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △10,855 | △13,920 |

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) | 当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) |
|---------------------|--|--|
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 株式の発行による収入 | 11 | 5 |
| リース債務の返済による支出 | △42 | △56 |
| 配当金の支払額 | △2 | △364 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △33 | △415 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 2,337 | △2,109 |
| 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) | △7,492 | △16,089 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 30,648 | 23,155 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | ※1 23,155 | ※1 7,065 |

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

(1) 航空機部品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) その他の貯蔵品

最終仕入原価法を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

建物（附属設備を除く）

定額法を採用しております。

なお耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～31年

その他の有形固定資産

定率法を採用しております。

なお、耐用年数は以下のとおりであります。

建物（附属設備） 3～18年

構築物 10～20年

航空機材 5～10年

機械及び装置 8年

車両運搬具 2～6年

工具器具及び備品 2～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 長期前払費用

定額法を採用しております。

4. 繰延資産の処理方法

株式交付費

支出時に全額を費用として処理しております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 定期整備引当金

航空機材の定期整備費用の支出に備えるため、定期整備費用見積額を計上しております。

(3) 返還整備引当金

航空機材の返還整備費用の支出に備えるため、返還整備費用見積額を計上しております。

7. 収益及び費用の計上基準

事業収益のうち旅客収入につきましては、輸送完了時に収益を計上しております。

8. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(貸借対照表関係)

前事業年度において、「流動資産」の「その他」に含めていた「前渡金」及び「流動負債」の「その他」に含めていた「リース債務」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「その他」に表示していた207百万円は、「前渡金」15百万円、「その他」192百万円として、また「流動負債」の「その他」に表示していた87百万円は、「リース債務」47百万円、「その他」40百万円としてそれぞれ組替えております。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他の資産の増減額」に含めていた「前渡金の増加額」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度のキャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他の資産の増減額」に表示していた△97百万円は、「前渡金の増減額」2百万円、「その他の資産の増減額」△100百万円として組替えております。

(貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(損益計算書関係)

※1 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

| | 前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) | 当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) |
|-------|--|--|
| 航空機材 | 28 百万円 | 0 百万円 |
| 車両運搬具 | 35 | — |
| 計 | 64 | 0 |

※2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

| | 前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) | 当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) |
|-----------|--|--|
| 航空機材 | 2 百万円 | 7 百万円 |
| 建物 | 10 | 54 |
| 車両運搬具 | 0 | 0 |
| 工具・器具及び備品 | 0 | 1 |
| 計 | 13 | 64 |

※3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

| | 前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) | 当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) |
|------|--|--|
| 航空機材 | 1 百万円 | — 百万円 |
| 計 | 1 | — |

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

| | 当事業年度期首株式数(株) | 当事業年度増加株式数(株) | 当事業年度減少株式数(株) | 当事業年度末株式数(株) |
|---------|---------------|---------------|---------------|--------------|
| 普通株式(注) | 91,242,900 | 43,500 | — | 91,286,400 |
| 合計 | 91,242,900 | 43,500 | — | 91,286,400 |

(注) 普通株式の発行済株式数の増加は、ストックオプション行使による新株の発行による増加43,500株であります。

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 当事業年度期首株式数(株) | 当事業年度増加株式数(株) | 当事業年度減少株式数(株) | 当事業年度末株式数(株) |
|------|---------------|---------------|---------------|--------------|
| 普通株式 | 345,624 | — | — | 345,624 |
| 合計 | 345,624 | — | — | 345,624 |

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

| 区分 | 新株予約権の内訳 | 新株予約権の目的となる株式の種類 | 新株予約権の目的となる株式の数(株) | | | | 当事業年度末残高(百万円) |
|------|---------------------|------------------|--------------------|---------|---------|--------|---------------|
| | | | 当事業年度期首 | 当事業年度増加 | 当事業年度減少 | 当事業年度末 | |
| 提出会社 | ストック・オプションとしての新株予約権 | — | — | — | — | — | 389 |
| | 合計 | — | — | — | — | — | 389 |

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額(百万円) | 配当の原資 | 1株当たり配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-------------|-------|-------------|------------|------------|
| 平成25年6月20日 定時株主総会 | 普通株式 | 363 | 利益剰余金 | 4 | 平成25年3月31日 | 平成25年6月21日 |

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

| | 当事業年度期首株式数(株) | 当事業年度増加株式数(株) | 当事業年度減少株式数(株) | 当事業年度末株式数(株) |
|---------|---------------|---------------|---------------|--------------|
| 普通株式(注) | 91,286,400 | 23,200 | — | 91,309,600 |
| 合計 | 91,286,400 | 23,200 | — | 91,309,600 |

(注) 普通株式の発行済株式数の増加は、ストックオプション行使による新株の発行による増加23,200株であります。

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 当事業年度期首株式数(株) | 当事業年度増加株式数(株) | 当事業年度減少株式数(株) | 当事業年度末株式数(株) |
|------|---------------|---------------|---------------|--------------|
| 普通株式 | 345,624 | — | — | 345,624 |
| 合計 | 345,624 | — | — | 345,624 |

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

| 区分 | 新株予約権の内訳 | 新株予約権の目的となる株式の種類 | 新株予約権の目的となる株式の数(株) | | | | 当事業年度末残高(百万円) |
|------|---------------------|------------------|--------------------|---------|---------|--------|---------------|
| | | | 当事業年度期首 | 当事業年度増加 | 当事業年度減少 | 当事業年度末 | |
| 提出会社 | ストック・オプションとしての新株予約権 | — | — | — | — | — | 456 |
| 合計 | | — | — | — | — | — | 456 |

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額(百万円) | 配当の原資 | 1株当たり配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-------------|-------|-------------|------------|------------|
| 平成25年6月20日 定時株主総会 | 普通株式 | 363 | 利益剰余金 | 4 | 平成25年3月31日 | 平成25年6月21日 |

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの
該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

| | 前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) | 当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) |
|-----------|--|--|
| 現金及び預金勘定 | 23,155 百万円 | 7,065 百万円 |
| 現金及び現金同等物 | 23,155 | 7,065 |

2 重要な非資金取引の内容

ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額

| | 前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) | 当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) |
|-------------------------|--|--|
| ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額 | 3 百万円 | 1,777 百万円 |

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

本社（格納庫）、建物付属設備、車両運搬具、工具・器具及び備品

② リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

未経過リース料

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (平成25年3月31日) | 当事業年度 (平成26年3月31日) |
|-----|-----------------------|-----------------------|
| 1年内 | 12,021 | 16,478 |
| 1年超 | 47,861 | 74,276 |
| 合計 | 59,882 | 90,755 |

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、運営資金については、自己資金を基本とし、一時的な資金需要に対しては、銀行等金融機関からの借入により資金を調達する方針であります。

なお、当社は、デリバティブ取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である営業未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、外貨建ての敷金及び保証金並びに長期預け金は為替の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権である営業未収金については、内部管理規程に従い、主要な取引先の状況をモニタリングし、取引先ごとに期日管理をするとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念を早期に把握し、また、軽減を図っております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、為替相場の状況を踏まえ、一定期間における確実性の高い外貨建て取引量を基準として、適宜、決済通貨を調達し保有しています。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、月次の資金繰計画を適時、作成・更新することにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前事業年度（平成25年3月31日）

| | 貸借対照表計上額 (百万円) | 時価 (百万円) | 差額 (百万円) |
|----------------------|-------------------|----------|----------|
| (1) 現金及び預金 | 23,155 | 23,155 | — |
| (2) 営業未収入金 貸倒引当金 | 4,250 △18 | | |
| | 4,231 | 4,231 | — |
| (3) 未収入金 | 373 | 373 | — |
| (4) 敷金及び保証金(*1) | 5,810 | 5,567 | △243 |
| (5) 長期預け金 返還整備引当金 | 12,723 △4,597 | | |
| | 8,125 | 7,950 | △174 |
| 資産計 | 41,697 | 41,278 | △418 |
| (1) 営業未払金 | 3,013 | 3,013 | — |
| (2) 前受旅客収入金 | 4,099 | 4,099 | — |
| (3) リース債務(*2) | 811 | 1,241 | 429 |
| 負債計 | 7,925 | 8,354 | 429 |

(*1)敷金及び保証金の貸借対照表計上額には1年内敷金及び保証金162百万円を含んでいます。

(*2)リース債務の貸借対照表計上額には1年内リース債務額47百万円を含んでいます。

当事業年度（平成26年3月31日）

| | 貸借対照表計上額 (百万円) | 時価 (百万円) | 差額 (百万円) |
|--------------------------|-------------------|----------|----------|
| (1) 現金及び預金 | 7,065 | 7,065 | — |
| (2) 営業未収入金 貸倒引当金 | 4,895 — | | |
| | 4,895 | 4,895 | — |
| (3) 未収入金 | 1,916 | 1,916 | — |
| (4) 敷金及び保証金(*1) | 6,366 | 6,077 | △289 |
| (5) 長期預け金(*2) 返還整備引当金 | 15,540 △6,077 | | |
| | 9,462 | 9,220 | △242 |
| 資産計 | 29,707 | 29,175 | △532 |
| (1) 営業未払金 | 2,919 | 2,919 | — |
| (2) 前受旅客収入金 | 7,373 | 7,373 | — |
| (3) リース債務(*3) | 2,532 | 3,335 | 802 |
| 負債計 | 12,825 | 13,628 | 802 |

(*1)敷金及び保証金の貸借対照表計上額には1年内敷金及び保証金182百万円を含んでいます。

(*2)長期預け金の貸借対照表計上額には1年内長期預け金額1,968百万円を含んでいます。

(*3)リース債務の貸借対照表計上額には1年内リース債務額315百万円を含んでいます。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 営業未収入金、(3) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 敷金及び保証金

本社及び事業所の賃貸借契約に伴う敷金並びに航空機リース契約に基づく契約保証金につきましては、合理的な利率で割り引いた現在価値によっております。

(5) 長期預け金

航空機リース契約に基づく整備準備金につきましては、返還整備引当金控除後の額について、契約期間を考慮し、合理的な利率で割り引いた現在価値によっております。

負債

(1) 営業未払金、(2) 前受旅客収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) リース債務

リース契約期間を考慮し、合理的な利率で割り引いた現在価値によっております。

2. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額
前事業年度(平成25年3月31日)

| | 1年以内 (百万円) | 1年超 5年以内 (百万円) | 5年超 10年以内 (百万円) | 10年超 (百万円) |
|---------|---------------|----------------------|-----------------------|---------------|
| 現金及び預金 | 23,155 | — | — | — |
| 営業未収入金 | 4,250 | — | — | — |
| 未収入金 | 373 | — | — | — |
| 敷金及び保証金 | 162 | 1,104 | 2,032 | 2,510 |
| 長期預け金 | 2,192 | 6,763 | 3,767 | — |
| 合計 | 30,135 | 7,867 | 5,799 | 2,510 |

当事業年度(平成26年3月31日)

| | 1年以内 (百万円) | 1年超 5年以内 (百万円) | 5年超 10年以内 (百万円) | 10年超 (百万円) |
|---------|---------------|----------------------|-----------------------|---------------|
| 現金及び預金 | 7,065 | — | — | — |
| 営業未収入金 | 4,895 | — | — | — |
| 未収入金 | 1,916 | — | — | — |
| 敷金及び保証金 | 182 | 1,719 | 2,264 | 2,200 |
| 長期預け金 | 1,968 | 9,871 | 3,700 | — |
| 合計 | 16,028 | 11,590 | 5,965 | 2,200 |

3. 社債、新株予約権付社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額
前事業年度（平成25年3月31日）

| | 1年以内 (百万円) | 1年超 2年以内 (百万円) | 2年超 3年以内 (百万円) | 3年超 4年以内 (百万円) | 4年超 5年以内 (百万円) | 5年超 (百万円) |
|-------|---------------|----------------------|----------------------|----------------------|----------------------|--------------|
| リース債務 | 47 | 51 | 55 | 56 | 62 | 539 |
| 合計 | 47 | 51 | 55 | 56 | 62 | 539 |

当事業年度（平成26年3月31日）

| | 1年以内 (百万円) | 1年超 2年以内 (百万円) | 2年超 3年以内 (百万円) | 3年超 4年以内 (百万円) | 4年超 5年以内 (百万円) | 5年超 (百万円) |
|-------|---------------|----------------------|----------------------|----------------------|----------------------|--------------|
| リース債務 | 315 | 195 | 201 | 210 | 221 | 1,388 |
| 合計 | 315 | 195 | 201 | 210 | 221 | 1,388 |

(有価証券関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

| | 前事業年度 (平成25年3月31日) | 当事業年度 (平成26年3月31日) |
|-----------------|-----------------------|-----------------------|
| 繰延税金資産 | | |
| 未払事業税 | 120 百万円 | — 百万円 |
| 定期整備引当金 | 3,696 | 4,519 |
| 返還整備引当金 | 1,674 | 2,166 |
| 為替差損益 | — | — |
| 未払金 | — | — |
| その他 | 227 | 295 |
| (繰延税金資産小計) | 5,719 | 6,980 |
| 評価性引当額 | △4,444 | △5,858 |
| 繰延税金資産計 | 1,275 | 1,122 |
| 繰延税金負債 | | |
| 未払事業税 | — | 67 |
| 為替差損益 | 417 | 918 |
| 資産除去債務に対応する除去費用 | 122 | 115 |
| 繰延税金負債計 | 540 | 1,101 |
| 繰延税金資産の純額 | 734 | 21 |

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

| | 前事業年度 (平成25年3月31日) | 当事業年度 (平成26年3月31日) |
|----------------------|-----------------------|-----------------------|
| 法定実効税率 | 38.01% | — |
| (調整) | | |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 0.64 | — |
| 住民税均等割 | 0.52 | — |
| 期首評価性引当金 | △40.67 | — |
| 評価性引当金 | 54.55 | — |
| 税率変更による期末繰延税金資産の減額修正 | — | — |
| 復興特別法人税分の税率差異 | 0.07 | — |
| その他 | 0.50 | — |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 53.62 | — |

(注) 当事業年度は税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

本社事務所、羽田格納庫及び空港事務所棟の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

主として使用見込期間を取得から15年と見積り、割引率は主として1.7425%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

| | 前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) | 当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) |
|-----------------|--|--|
| 期首残高 | 137 百万円 | 383 百万円 |
| 有形固定資産の取得に伴う増加額 | 239 | — |
| 時の経過による調整額 | 5 | 6 |
| 期末残高 | 383 | 389 |

(セグメント情報等)

当社は、航空事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(関連当事者情報)

関連当事者との取引

財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

重要性が乏しいため記載を省略しております。

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

| | 前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) | 当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) |
|------------------------|--|--|
| 1株当たり純資産額 | 510.60円 | 486.26円 |
| 1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)金額 | 41.55円 | △20.29円 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 | 41.31円 | — |

26年3月期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) | 当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) |
|---|--|---|
| 当期純利益又は当期純損失(△)金額 | | |
| 当期純利益又は当期純損失(△) (百万円) | 3,778 | △1,845 |
| 普通株主に帰属しない金額 (百万円) | — | — |
| 普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△) (百万円) | 3,778 | △1,845 |
| 期中平均株式数 (株) | 90,925,532 | 90,954,220 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 | | |
| 当期純利益調整額 (百万円) | — | — |
| 普通株式増加数 (株) | 539,030 | 373,972 |
| (うち新株予約権) | (539,030) | (373,972) |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要 | 新株予約権2種類 新株予約権の数 9,360個 (936,000株) | 新株予約権4種類 新株予約権の数 21,736個 (2,173,600株) |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の異動

役員の異動につきましては、別途、開示いたします。

(2) 販売の状況

事業別売上高明細表

| 事業別 | 科目 (事業内容) | 前事業年度 自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日 | | 当事業年度 自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日 | |
|------------|------------------------|--------------------------------------|-------|--------------------------------------|-------|
| | | 金額 (百万円) | 構成比 | 金額 (百万円) | 構成比 |
| 航空運送 事業 | 旅客収入 | 84,723 | 98.58 | 84,971 | 98.83 |
| | 貨物収入 | 1 | 0.00 | — | — |
| 航空運送事業合計 | | 84,725 | 98.58 | 84,971 | 98.83 |
| 附帯事業 | 附帯事業収入 (航空運送に附帯関連する事業) | 1,218 | 1.42 | 1,004 | 1.17 |
| 合計 | | 85,943 | 100.0 | 85,975 | 100.0 |